

令和6年度補正予算に
対する総括質問(要旨)

2月26日
予算審査
特別委員会

◆総括質問の全文(会議録)は、6月上旬に
ホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元コードを読み
取ると、各議員が総括質問をしている動画
にアクセスできます。

中村とらあき
(自民党)



まちづくりに関して問う

問 大山駅周辺での一体的な
空間形成を含め、デザインの
進め方について伺う。

答 駅前広場や側道が一体的
な空間として機能するようデ
ザインの検討を進め、愛着を
育んでいくような公共空間の
創出をめざしていく。

問 ときわ台駅周辺地区及び
上板橋駅北口周辺地区のまち
づくり協議会が行ったアンケ
ート調査について、地域住民
と小中学生の結果を比較して
どのようなことが言えるか。

答 1位となった将来像は、
両地区の地域住民及び小中
生のいずれにおいても上位と
なっており、めざすべき将来
像として関心が高い内容であ
った。これらを踏まえ、まち
づくりマスタープランの基本
構想案を作成していく。

子育て環境の整備を問う

問 現状の課題と対応策は。
答 幼児教育・保育施設の定
員に対する欠員の増加などを
課題としている。待機児童の
いない環境を継続し、保育需
要へ柔軟に対応しつつ、幼児
教育・保育の質を高めていく。

いたばしPayについて問う

問 区商店街連合会と連携し
て商店街の活性化にどのよう
に活用していくのか伺う。
答 6年度に実施した加盟店

いがらし学
(公明党)



安心・安全のまちづくりにつ
いて問う

問 特殊詐欺対策として、国
際電話利用契約休止の案内を
ホームページに掲載するほか、
各種イベントで啓発活動を行
うべき。

答 ホームページにリンクを
張った。今後、各種イベン
トで周知活動を展開する。

問 感震ブレイカーの説明会
の実施状況は。

答 開催回数を14回、定員を
1320人まで増やして対応
することとした。7年2月20
日までに8回開催し、約500人
が参加している。

問 感震ブレイカーの申込状
況は。

答 7年1月末時点で、全体
申込み数の約9%である。

下水道整備について問う

問 下水道浸水対策計画20
22における重点地区のうち、
未着工の熊野町・中丸地区と
西台・徳丸地区の早期着工を
都下水道局に働きかけられる
べき。

答 都下水道局と打合せする
場で区長から要望している。
紹介キャンペーンにより、新
たな登録につながっている。
引き続き運営主体と連携し、
いたばしPayを活用した区
内商店街の活性化を通じた、
地域経済の活性化をめざす。

くまだ智子
(民主クラブ)



区立中学校の私服登校を問う

問 標準服でも私服でも問題
なく通えることが、費用負担
の軽減にも、子どもの安心に
もつながると考える。見解は。
答 各校の実態に応じて、生
徒が主体となって合意形成を
図ることが望ましいと考える。

校則を公開する範囲を問う

問 校則は明文化されている
ものと、されていないものが
あるが、公開する範囲を伺う。
答 児童・生徒の規律として
ルール化されているものは、
公開されるべきと考えている。

学校の独自性と統一性を問う

問 多様な学びを実現するた
め、それぞれの学校の特色に
一貫性を持たせ、区全体の方
針にも一貫性を持たせるべき。
答 いたばし学び支援プラン
を示し、区全体の方針との一
貫性を保ちつつ、各学校の特
色を尊重している。

小林おとみ
(共産党)



区の財政運営について問う

問 基金及び起債の活用方針
を見直すべき。
答 次期基本計画策定に併せ
て、年間積立額の目安などを
見直していく予定である。

問 公契約条例を制定し、公
契約のもとで働くすべての労
働者の賃金水準の引上げに取
り組むべき。

答 条例を制定する他区や事
業者団体の意見を伺うなど、
調査・研究を進めていく。
不登校支援について問う

問 不登校の子どもを育てる
保護者に対し、公的な経済支
援が必要と考える。見解は。
答 様々な居場所の整備をす

小野ゆりこ
(日本維新の会)



住民税非課税世帯などに対す
る給付金について問う

問 1月2日以降に入国した
外国籍の方への対応を伺う。
答 給付対象者としている。
問 対象者の選定をより適切
に行うよう国に意見を上げる
べきとの声もあるが、見解は。
答 区から国に意見を上げる
ことは考えていない。

井上温子
(いたばし未来)



連携強化型子ども食堂を問う

問 必要な家庭に情報が届く
よう、連携方法の具体化を。
答 関係機関に理解を求め、
密に連携し積極的に周知する。
部分休業などの取得率を問う

問 女性保育士の取得率が低
いことへの認識は。
答 組織風土が大きく影響し
ていると分析、認識している。

坂田れい子
(参政党)



新型コロナウイルスに関する
健康被害救済制度を問う

問 申請者と認定者の全数は。
答 申請は48件あり、31件が
認定されている。

しいなひろみ
(無所属議員)



介護予防プランの指定事業所
の拡充について問う

問 指定事業所を増やすのか。
答 すべての居宅介護支援事
業所に再度周知を行っていく。
る中で総合的に判断する必要
があり、ニーズの把握も含め、
今後の検討課題としていく。

第1回定例会の審議結果

◆議案の内容や議員ごとの態度はホームページに掲載しています。
◆会議録は6月中旬に区議会ホームページや区議会事務局、図書館、区政資料室で
閲覧できます。



Table with columns: 件名, 結果, 区長提出議案, 議員提出議案, 請願, 陳情. Rows include budget items, ordinance amendments, and various petitions.

【令和7年第1回定例会で付託され継続審査となった陳情】板橋区職員の退職後の再就職状況を退職管理制度を制定して公表することを求める陳情